



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## － 埼玉県経済動向調査 －

＜令和3年2～3月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年4月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(4月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向2月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「渋沢栄一×SDGs」	19
(3) 今月のトピック「令和2年度 埼玉県内の倒産状況」	20

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

## 総合判断

県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。

感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資、景気動向指数において持ち直しの動きがられますが、今後の感染状況等先行きには十分注意する必要があります。

## 前月からの判断推移



### <個別判断>

#### 生産

持ち直しの動きがみられる

#### 前月からの判断推移



- 2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は86.6(前月比▲5.5%、前年同月比▲2.5%)。同出荷指数は86.5(前月比▲3.0%、前年同月比▲3.6%)。同在庫指数は82.2(前月比+0.1%、前年同月比▲5.7%)。
- 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。

#### 雇用

弱い動きとなっている

#### 前月からの判断推移



- 2月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93倍(前月比+0.05ポイント、前年同月比▲0.27ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.01倍。
- 2月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比▲0.2ポイント、前年同月比+0.5ポイント)。
- 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(4か月連続で個別判断据え置き)。

#### 消費者物価

弱い動きとなっている

#### 前月からの判断推移



- 2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.6となり、前月比+0.0%、前年同月比は▲0.8%となった。
- 前月比が変動なしとなった内訳において影響したのは、「諸雑費」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「食料」などは下落した。前年同月から0.8%下落した内訳において影響したのは、「光熱・水道」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.1%となった。
- 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。

#### 消費

持ち直しの動きがみられる

#### 前月からの判断推移



- 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は267千円(前年同月比▲7.6%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,011億円(前年同月比+3.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。
- 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は473億円(前年同月比▲3.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は164億円(前年同月比+11.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。
- 2月のドラッグストア販売額(県内全店)346億円(前年同月比▲9.7%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 2月のホームセンター販売額(県内全店)は155億円(前年同月比▲2.1%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 3月の新車登録・届出台数は25.8千台(前年同月比+1.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。

#### 住宅投資

弱い動きが続いている

#### 前月からの判断推移



- 2月の新設住宅着工戸数は3,768戸(前年同月比▲1.3%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が1,214戸(同+9.8%)、貸家が1,241戸(同+2.5%)、分譲が1,302戸(同▲13.1%)となっている。
- 県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(10か月連続で個別判断据え置き)。

#### 企業倒産

件数は低水準ながら、負債金額は増加傾向にある

#### 前月からの判断推移



- 3月の企業倒産件数は38件(前年同月比▲7件)となった。
- 負債総額は63.74億円(前年同月比+25.4億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。
- 産業別ではサービス業他15件、製造業7件、建設業が6件と続いた。
- 県内の企業倒産状況は、件数は低水準ながら、負債金額は増加傾向にある(5か月ぶりに個別判断引き下げ)。

#### 景況判断

持ち直しの動きがみられる

#### 前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲61.1となり、前期(▲65.6)から4.4ポイント増加した(3期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じた。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。

#### 設備投資

持ち直しの動きがみられる

#### 前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年1~3月に設備投資を実施した企業数は前期から0.5ポイント減少した(3期ぶりの減少)。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+3.5%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(6か月連続で個別判断据え置き)。

#### 景気指数

上方への局面変化を示している

#### 前月からの判断推移



- 2月の景気動向指数(CI一致指数)は、84.3(前月比+2.1ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。
- 先行指数は、122.4(前月比+5.2ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、87.1(前月比▲0.1ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年2月分概要)

## 2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し  
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

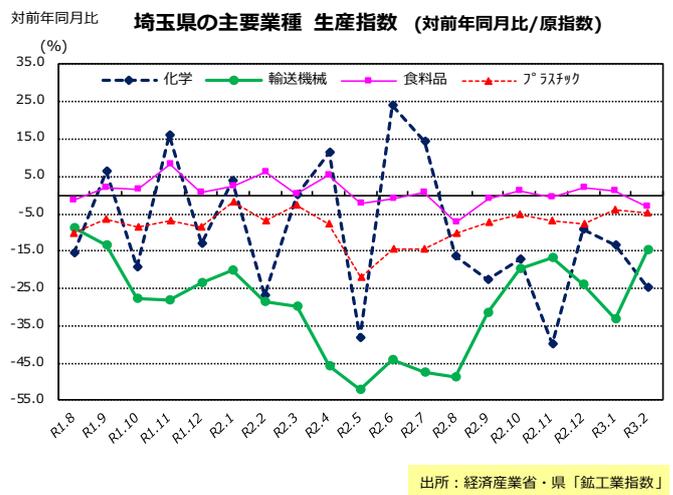
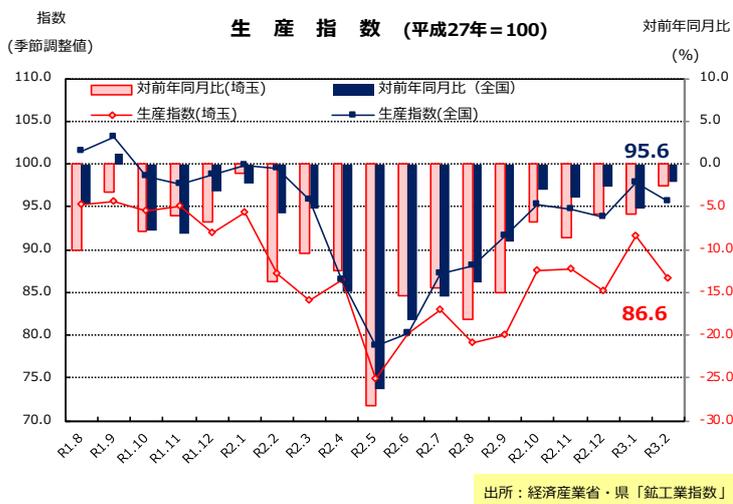
### (1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **86.6** (前月比 **▲5.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲2.5 %**となり、24か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業、窯業・土石製品工業など23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、電気機械工業、食料品工業など14業種が低下した。

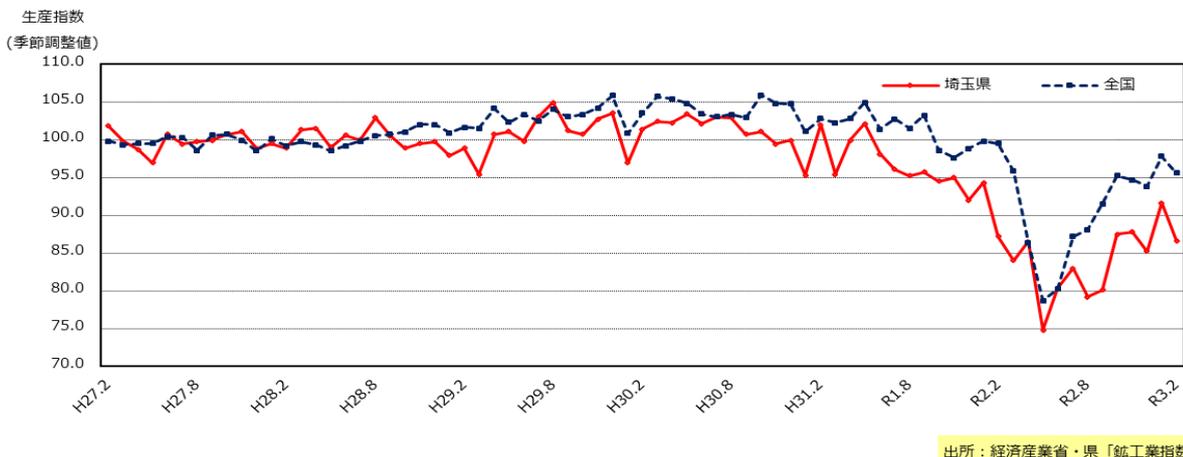


#### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9%
  - ②食料品14.4%
  - ③輸送機械10.6%
  - ④印刷7.7%
  - ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3%
  - ⑦電気機械4.7%
  - ⑧情報通信機械4.5%
  - ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8%
  - その他13業種24.0%

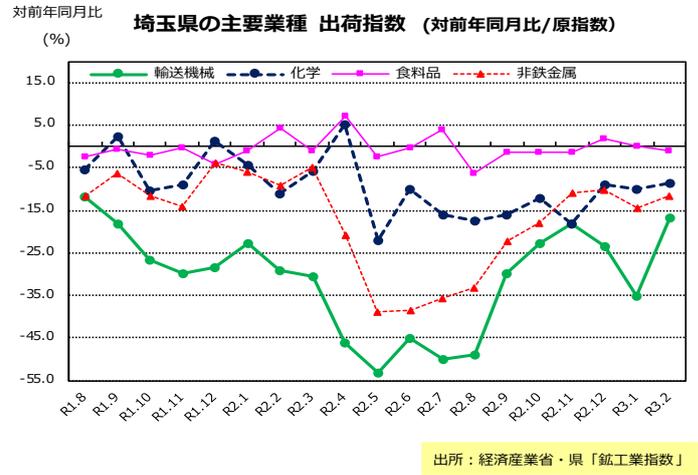
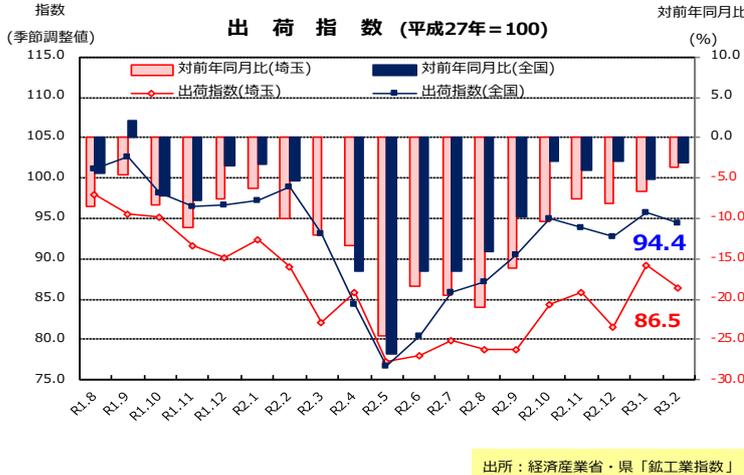
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

#### <参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



## <出荷指数>

■2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **86.5** (前月比 **▲3.0 %**※)となり2か月ぶりの低下となった。  
 前年同月比では **▲3.6 %**となり25か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別でみると、輸送機械工業、業務用機械工業、繊維工業、窯業・土石製品工業など  
 23業種中9業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など  
 14業種が低下した。



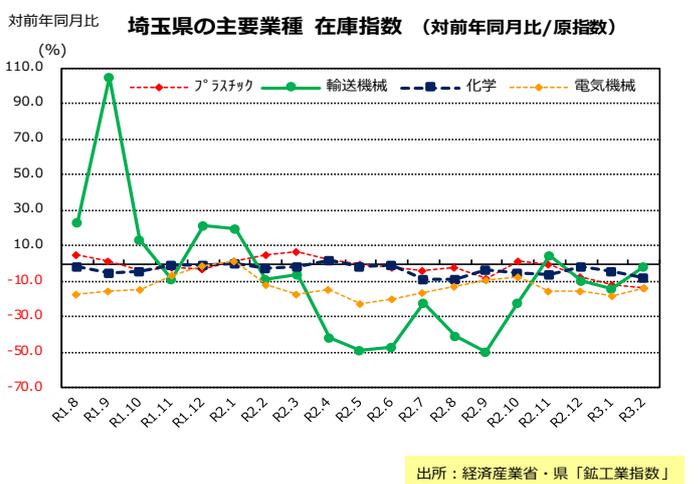
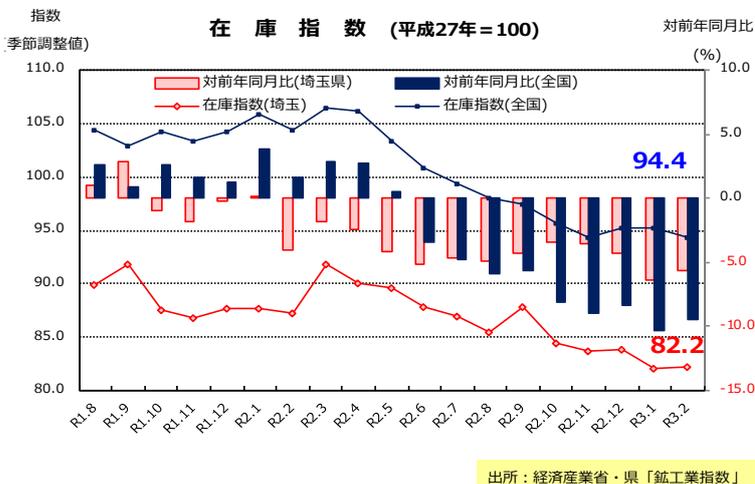
## <参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
  - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
  - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

■2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **82.2** (前月比 **+0.1 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。  
 前年同月比では **▲5.7 %**となり、13か月連続で低下した。  
 ※業種別でみると、生産用機械工業、鉄鋼業、繊維工業、金属製品工業など20業種中10業種が上昇し  
 電子部品・デバイス工業、化学工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など  
 10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



**鉱工業指数**

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

## (2) 雇用

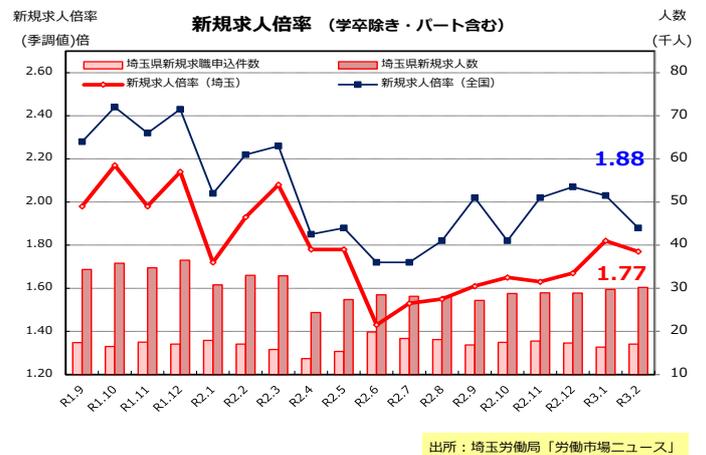
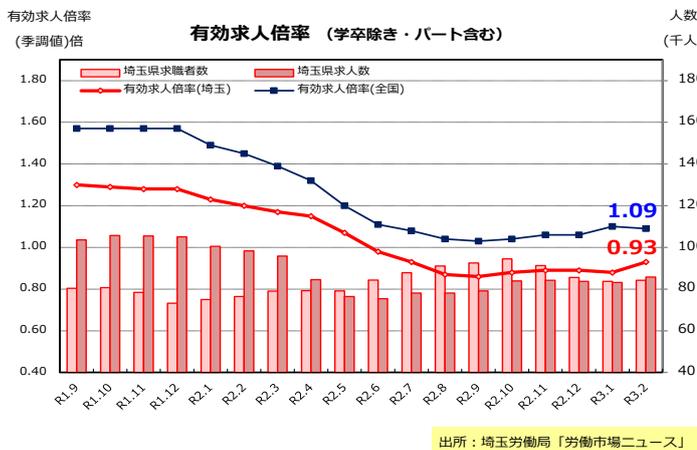
### <個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

#### <有効求人倍率と完全失業率>

■ 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 **+0.05** ポイント 前年同月比 **▲0.27** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.77** 倍(前月比 **▲0.05** ポイント 前年同月比 **▲0.30** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.01**倍。

■ 2月の完全失業率(南関東)は **2.7** %(前月比 **▲0.2** ポイント、前年同月比 **+0.5** ポイント)。



**CHECK! 完全失業率**

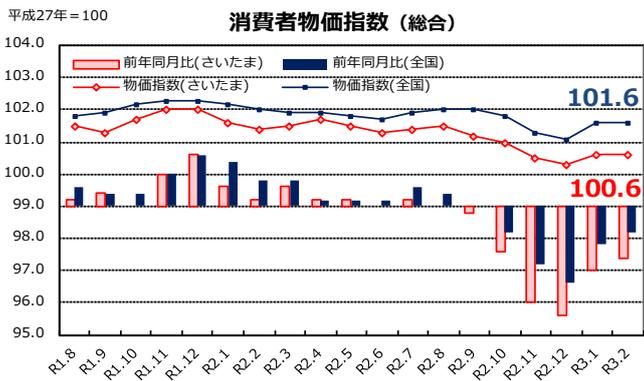
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

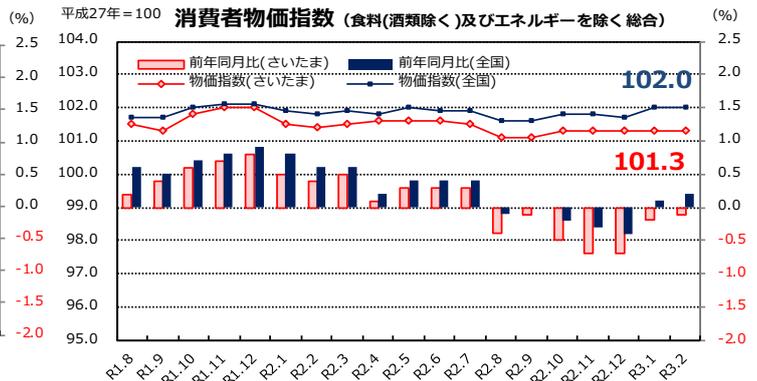
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

#### <消費者物価>

- 2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **100.6** となり、前月比 **±0.0** % 前年同月比は **▲0.8** %となった。
- 前月比が変動なしとなった内訳において寄与したのは、「諸雑費」、「交通・通信」などの上昇である。なお、「食料」などは下落した。前年同月から0.8%下落した内訳において影響したのは、「光熱・水道」、「交通・通信」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.3** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **▲0.1** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

#### ア 家計消費

- 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **267** 千円(前年同月比 **▲7.6** %)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。



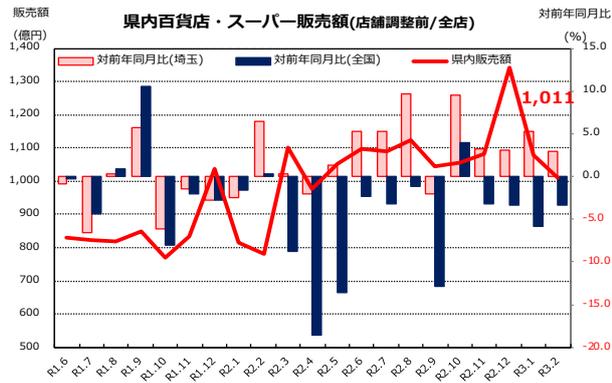
出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

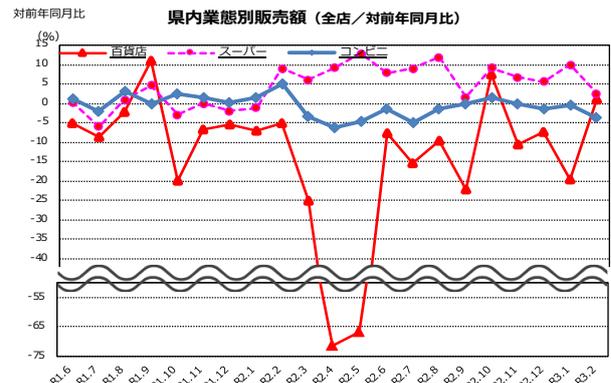
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

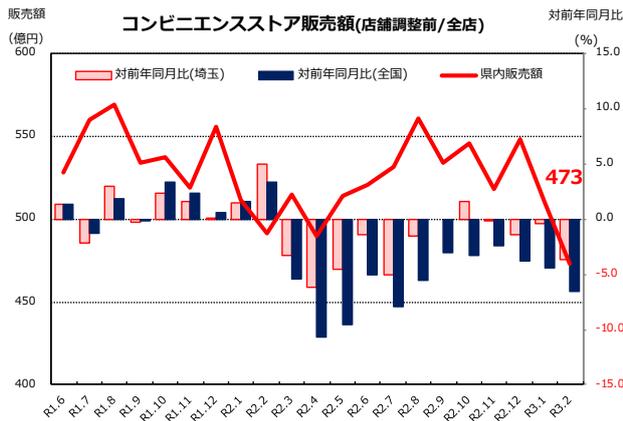
- 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,011** 億円(前年同月比 **+3.0%**)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は125億円、前年同月比 **+0.9%**。スーパーマーケット(424店舗)の販売額は885億円、前年同月比 **+2.5%**。
- 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **473** 億円(前年同月比 **▲3.7%**)と、4か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **164** 億円(前年同月比 **+11.0%**)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月のドラッグストア販売額(県内全店)は **346** 億円(前年同月比 **▲9.7%**)と、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 2月のホームセンター販売額(県内全店)は **155** 億円(前年同月比 **▲2.1%**)と、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



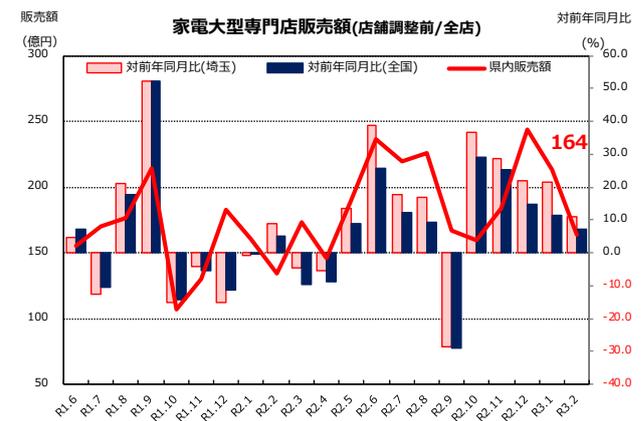
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



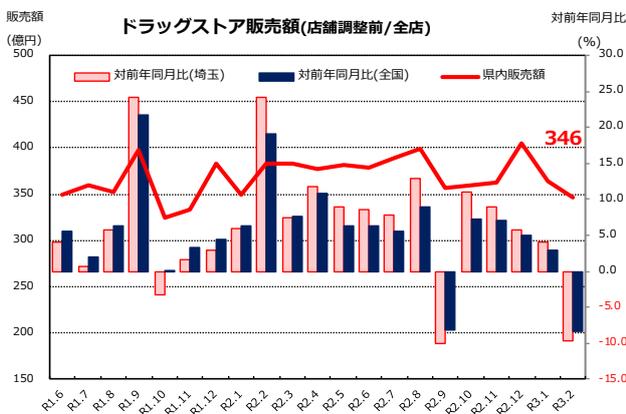
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



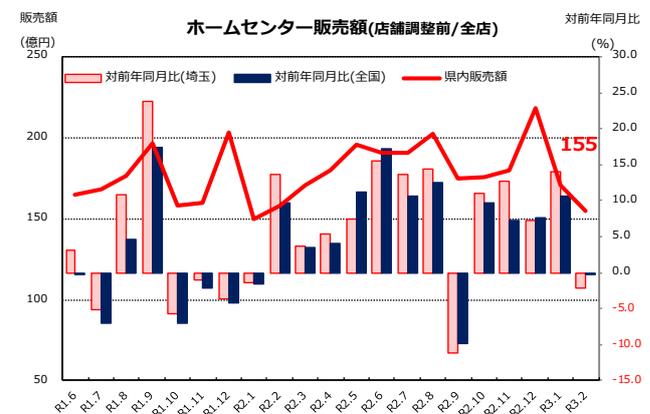
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

### CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

## ウ 新車登録・届出台数

■3月の新車登録・届出台数は **25.8** 千台  
(前年同月比 **+1.9%**)となり、2か月ぶりに  
前年同月実績を上回った。



### 新車登録・届出台数

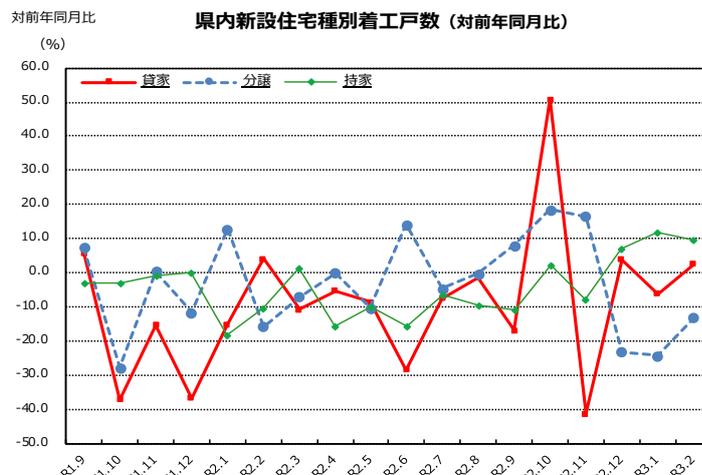
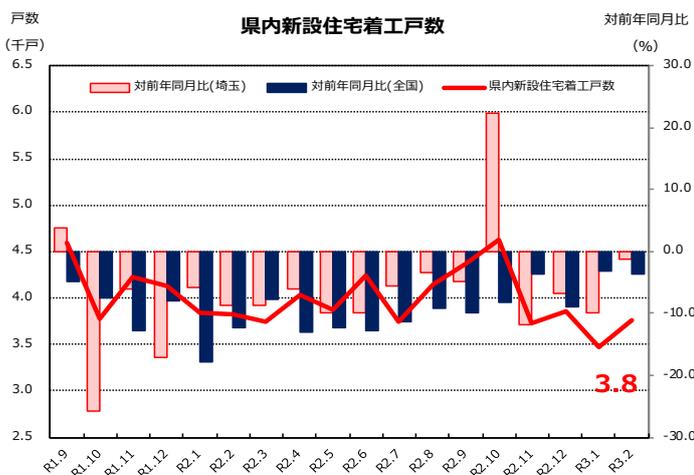
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■2月の新設住宅着工戸数は **3,768** 戸(前年同月比 **▲1.3%**)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。  
持家が **1,214** 戸(同 **+9.8%**)、貸家が **1,241** 戸(同 **+2.5%**)、分譲が **1,302** 戸(同 **▲13.1%**)となっている。



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

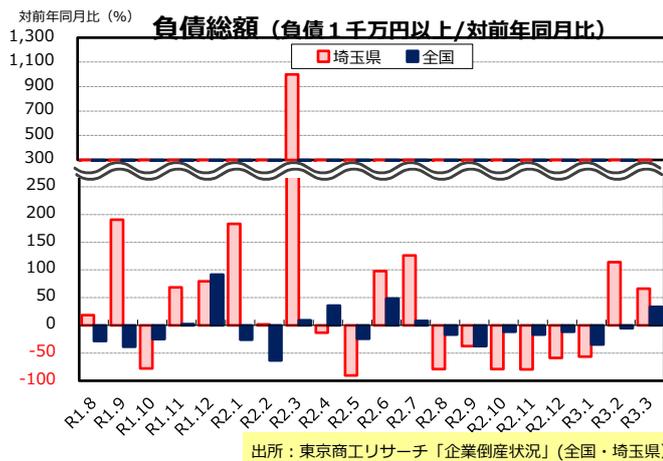
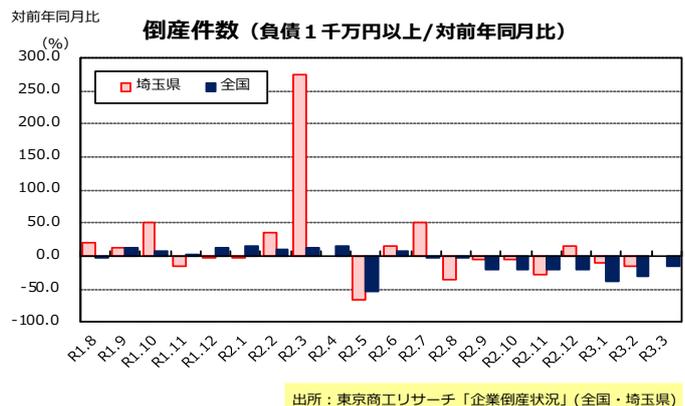
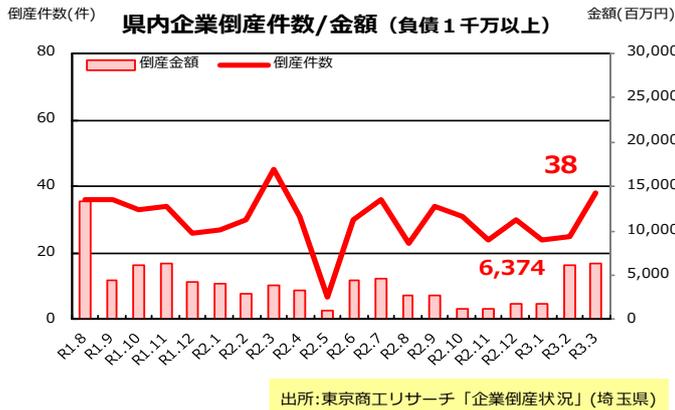
### ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は低水準ながら、負債金額は増加傾向にある（前月からの判断推移↓）

■ 3月の企業倒産件数は **38** 件(前年同月比 ▲7 件) となった。

産業別ではサービス業他15件、製造業7件、建設業が6件と続いた。

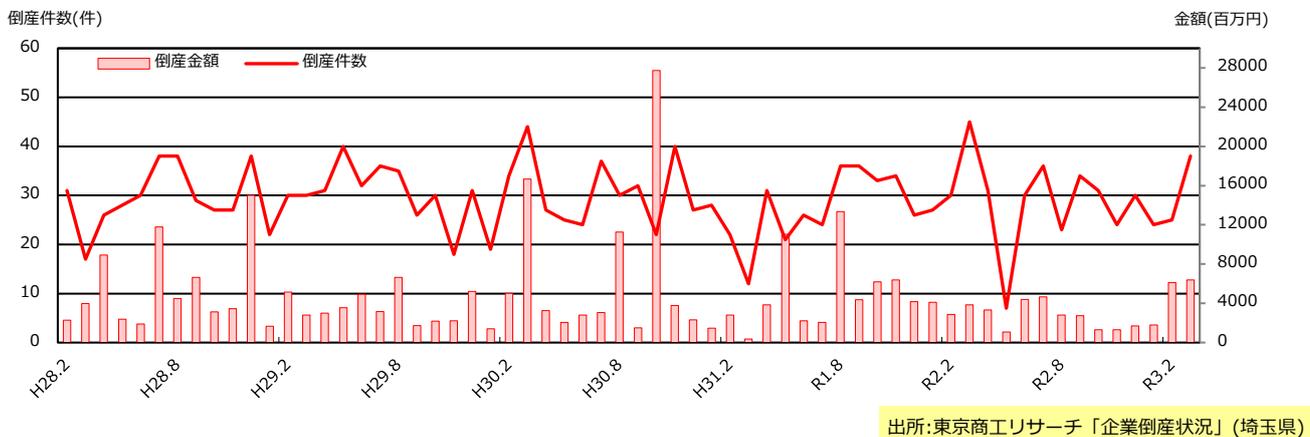
■ 負債総額は **63.74** 億円(前年同月比 +25.38 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は2件発生した。



#### CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

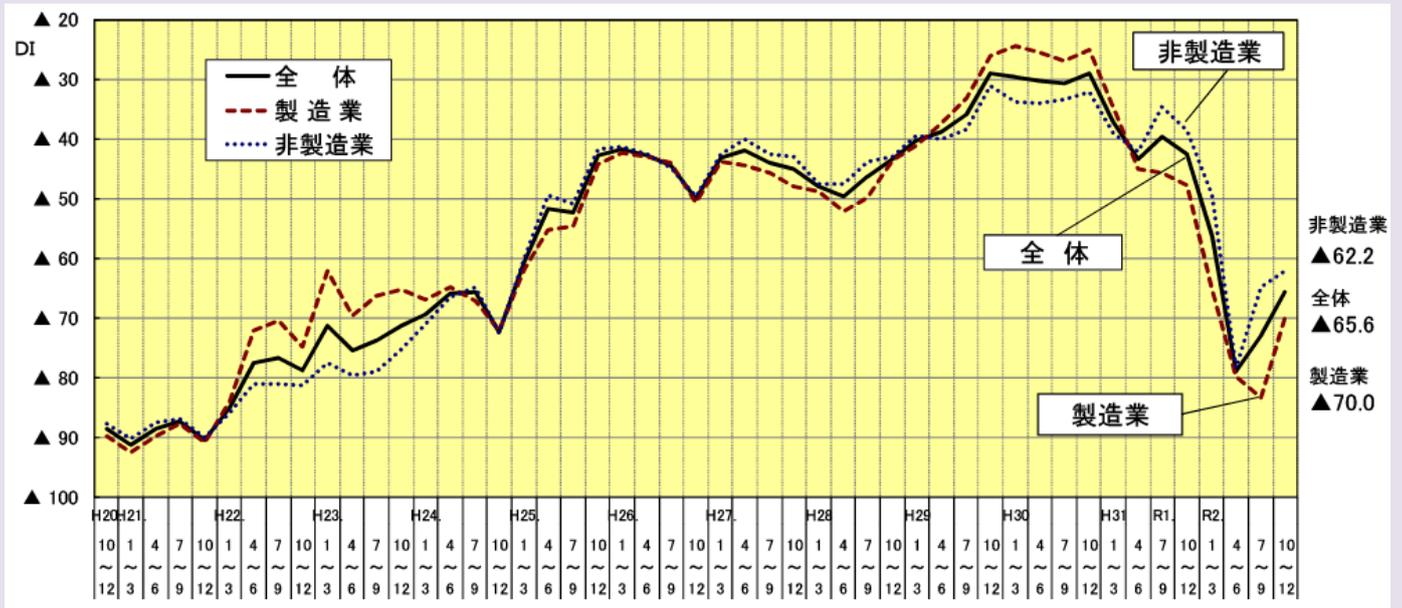


<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

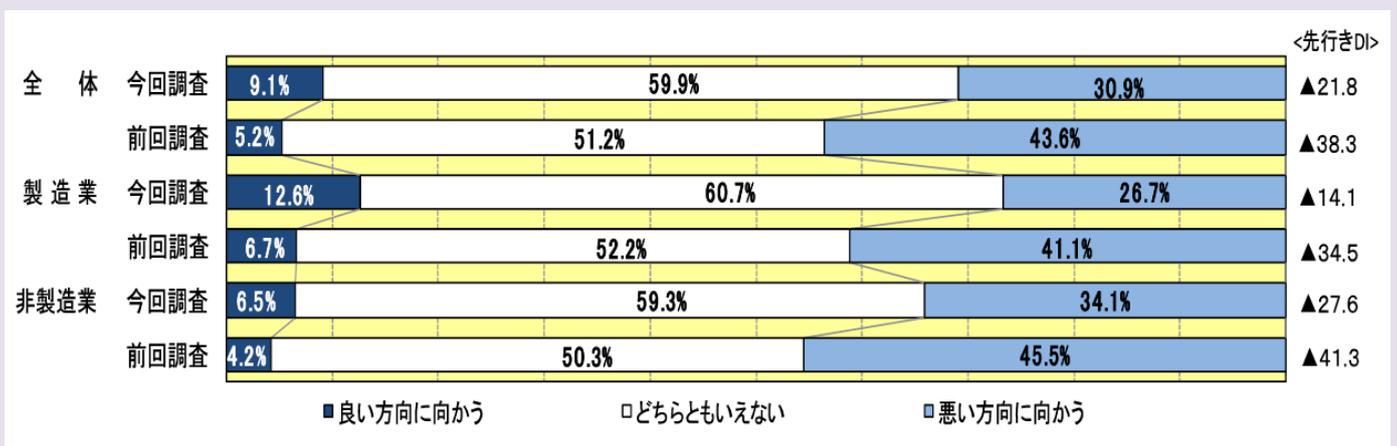
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は64.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲61.1となった。前期（▲65.6）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にみると、製造業（▲59.2）は2期連続で改善し、非製造業（▲62.6）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%（前回調査(R2.10-12月)比+3.9ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.9%（前回調査比▲12.7ポイント）だった。先行きDIは▲21.8（前回調査比+16.5ポイント）と、3期連続で改善した。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## 《令和3年1～3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

### 現状判断は、「下降」超に転じる

- 3年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれもは「下降」超で推移する見通しとなっている。

### 〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年10～12月 前回調査	3年1～3月 現状判断	3年4～6月 見通し	3年7～9月 見通し
全規模・全産業	(1.3)	▲25.1(▲7.1)	▲5.1(▲4.2)	▲1.9
大企業	(20.9)	▲20.9(7.5)	▲3.0(3.0)	▲1.5
中堅企業	(6.8)	▲7.0(▲9.6)	▲11.3(▲2.7)	▲5.6
中小企業	(▲8.9)	▲34.1(▲11.9)	▲3.5(▲7.7)	▲0.6
製造業	(15.9)	▲29.9(▲5.3)	▲3.0(▲2.3)	▲1.5
非製造業	(▲9.7)	▲21.5(▲8.5)	▲6.8(▲5.7)	▲2.3

(注) ( ) 書は前回(2年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
	下降	自動車・同付属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		学術研究、専門・技術サービス業
	下降	卸売業
		建設業



### BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

#### BSIの計算式

$$\text{BSI} = \text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

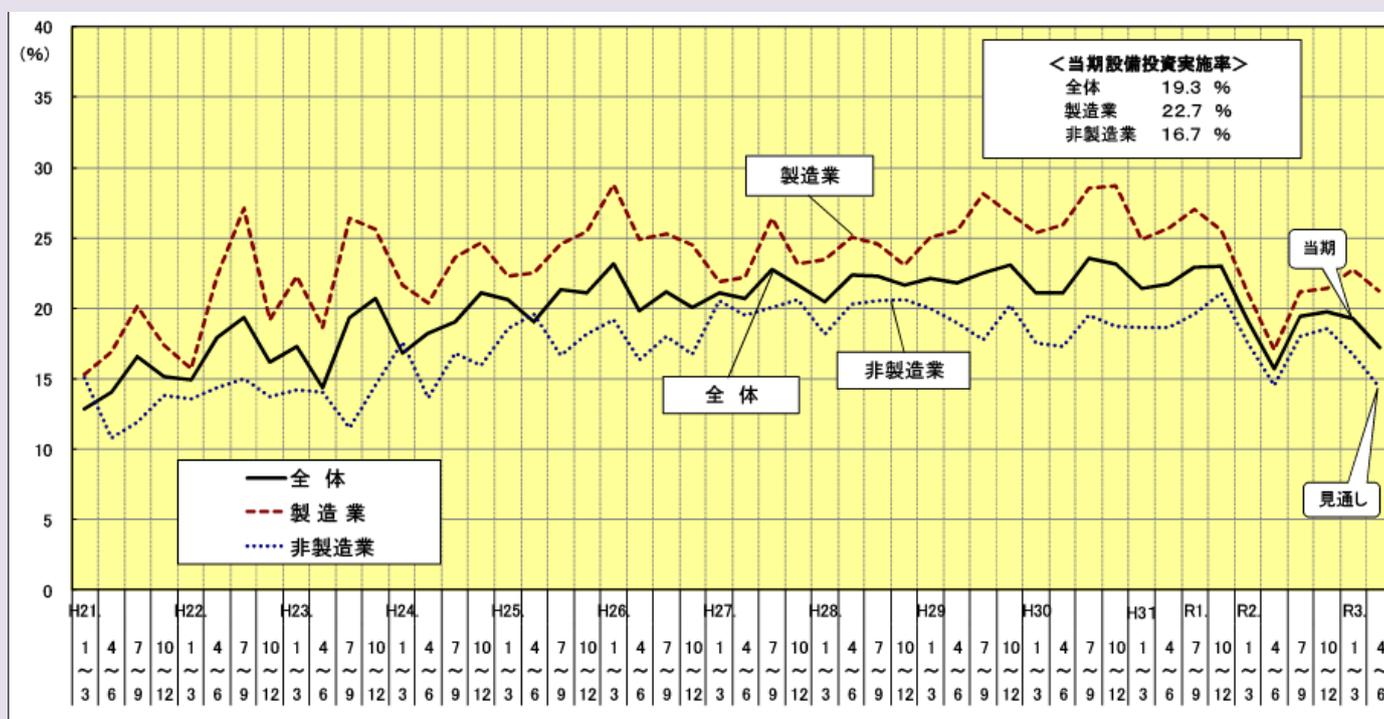
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.8%）から0.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が42.5%で最も高く、「車両・運搬具」が29.5%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が60.6%で最も高く、「合理化・省力化」が27.0%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.7%）は3期連続で増加し、非製造業（16.7%）は3期ぶりに減少した。

■ 来期（令和3年4-6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.2%で、当期(19.3%)から、2.0ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年1-3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

**2年度は増加見込み、3年度も増加見込み**

- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同9.5%の増加見込み、中堅企業は同32.1%、中小企業は同3.8%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 11.9%の減少見込み、非製造業は同 13.5%の増加見込みとなっている。
- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 18.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資
全規模・全産業	2年度	3.5 (0.8)
	3年度	18.3
大 企 業	2年度	9.5 (4.5)
	3年度	16.0
中 堅 企 業	2年度	▲32.1 (▲19.5)
	3年度	40.6
中 小 企 業	2年度	▲3.8 (▲3.8)
	3年度	▲13.9
製 造 業	2年度	▲11.9 (6.6)
	3年度	1.7
非 製 造 業	2年度	13.5 (▲4.2)
	3年度	26.9

(注) ( ) 書は前回 (2年10~12月期) 調査結果。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和3年4月22日公表

**景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。**

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、増加のテンポが緩やかになっている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- ・企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内儀の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

#### 【前月判断からの修正項目】

項目	2月月例	3月月例
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直している
公共投資	堅調に推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	このところ増勢が鈍化している	増加テンポが緩やかになっている
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している

《今月の判断》：令和3年4月21日公表

**管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。**

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を下回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を下回った
・住宅着工	2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。家電大型専門店販売額が5か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下し、弱い動きとなっているなど、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

○生産指数：92.1、前月比▲2.2%と2か月ぶりの低下。

・生産用機械工業、鉄鋼業等の7業種が上昇。

・輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業（除.医薬品）等の11業種が低下。

○出荷指数：89.9、前月比▲1.2%と2か月ぶりの低下。

○在庫指数：93.8、前月比+0.3%と4か月連続の上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：6,676億円、全店前年同月比▲2.3%と4か月連続で前年を下回る。  
（既存店前年同月比▲5.2%）

百貨店：1,697億円、全店前年同月比▲11.7%と17か月連続で前年を下回る。  
（既存店前年同月比▲10.7%）

・「飲食料品」「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」が不調。

スーパー：4,979億円、全店前年同月比+0.5%と5か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比▲2.7%）

・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：3,843億円、前年同月比▲7.7%と12か月連続で前年を下回る。

○家電大型専門店販売額：1,675億円、前年同月比+6.9%と5か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,437億円、前年同月比▲9.3%と5か月ぶりに前年を下回る。

○ホームセンター販売額：1,027億円、前年同月比▲1.6%と5か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：134,222台、前年同月比▲0.1%と5か月ぶりに前年を下回る。

普通乗用車：54,676台、前年同月比+8.4%と5か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：34,362台、前年同月比▲15.3%と4か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：45,184台、前年同月比+4.3%と5か月連続で前年を上回る。

東京圏：78,251台、前年同月比+1.3%と5か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：55,971台、前年同月比▲1.9%と5か月ぶりに前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり267,053円、前年同月比(実質)▲7.3%と4か月連続で前年を下回る。

### ■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.03倍、前月差▲0.01ポイントと4か月ぶりに低下。
  - 東京圏：0.99倍、前月差+0.00ポイントと横ばい。
  - 東京圏以外：1.13倍、前月差+0.00ポイントと横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.83倍、前月差▲0.15ポイントと2か月連続で低下。
  - 東京圏：1.83倍、前月差▲0.14ポイントと2か月連続で低下。
  - 東京圏以外：1.84倍、前月差▲0.17ポイントと4か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：251,203人、前月比▲2.3%と2か月連続で減少。
  - 東京圏：160,452人、前月比▲1.0%と2か月連続で減少。
  - 東京圏以外：90,751人、前月比▲4.6%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲18.1%と14か月連続で減少。
  - ・「宿泊業,飲食サービス業」、「卸売業,小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：13,424人、前年同月比+3.4%と13か月連続で増加。
  - 東京圏：10,891人、前年同月比+11.1%と13か月連続で増加。
  - 東京圏以外：2,533人、前年同月比▲20.4%と3か月連続で減少。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、前年同月差+0.5ポイントと11か月連続で前年を上回る。

### ■設備投資：前年度を下回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年1-3月期調査）
  - 全産業 前年度比▲6.8%、製造業 同▲6.2%、非製造業 同▲7.2%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
  - ・単月（2021年2月）：1,977億円、前年同月比▲13.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - ・年度累計（2020年4月～2021年2月）：45,331億円、前年同期比+0.1%。
    - 東京圏：1,322億円、前年同月比▲5.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
    - 東京圏以外：655億円、前年同月比▲26.2%と5か月連続で前年を下回る。

### ■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：27,302戸、前年同月比▲1.5%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏：21,006戸、前年同月比▲5.3%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：6,296戸、前年同月比+13.7%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - ・都県別では、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県において前年を下回る。

### ■物価：消費者物価は7か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（2月））：101.4、前年同月比▲0.4%
  - 総合指数：101.5、前年同月比▲0.4%
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：設備修繕・維持、生鮮野菜、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、自動車等関係費、ガス代。

《総括判断》令和3年4月28日公表

**県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている**

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は増益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益は、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和3年4月28日公表

**管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている**

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を下回っている。
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、自動車・同附属品、食料品などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、不動産、運輸業、郵便業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

## (2) 今月のキーワード 「渋沢栄一×SDGs」

### ■はじめに

#### 渋沢栄一

現在の埼玉県深谷市出身の実業家で、明治から昭和にかけて活躍。設立に関わった企業は約 500 社、それに加え約 600 の慈善・社会事業に携わり、「日本資本主義の父」と呼ばれています。新一万円札の肖像への採用や大河ドラマの主人公になったことで、改めて注目が集まっている人物です。

#### SDGs (エス・ディー・ジーズ)

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標となっています。

17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲット、232 の指標で構成されており、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

### ■「道徳経済合一」の考えは「SDGs」の理念に通じるもの

渋沢栄一の理念として「道徳経済合一」という考え方があげられます。その著書「論語と算盤」の中で、論語 (= 道徳) と算盤 (= 経済) とは一致すべきもので、仁義道徳にかなった利益でなければ、それは永続することができないと説きました。

その考え方に基づき、経営者が利益を独り占めしては持続可能な社会は実現できないとも言っています。これはまさに「誰一人取り残さない」という SDGs の考え方に通じるものではないでしょうか。渋沢栄一は 100 年以上前から既に、経済循環・持続性の重要性を訴えていたのです。

### ■「競争」から「協創」へ

コロナ禍のなかで、経済活動と社会的利益の両立は非常に難しい課題となっています。これまでの経済合理性を突き詰めていく「競争」原理だけでは解決できないとしても、皆で「協」力し、今までにないやり方を模索、取組の道筋を「創」っていくことで解決の糸口に繋がるかもしれません。

環境・社会・企業統治の観点から企業の成長性を評価する ESG 投資が増えていることも、この流れを後押ししています。SDGs に積極的に取り組んでいくことを、むしろ事業機会ととらえ、地域や社会と共に歩み、成長を目指していくことが渋沢栄一の目指した経済なのだと思います。

参考文献 渋沢栄一、道添進編訳 (2017) 『論語と算盤 モラルと起業家精神』日本能率協会マネジメントセンター。

### (3) 今月のトピック「令和2年度 埼玉県内の倒産状況」

過去30年間で2番目に少ない件数。

負債総額10億円以上の大型倒産は前年度比5件減の7件。

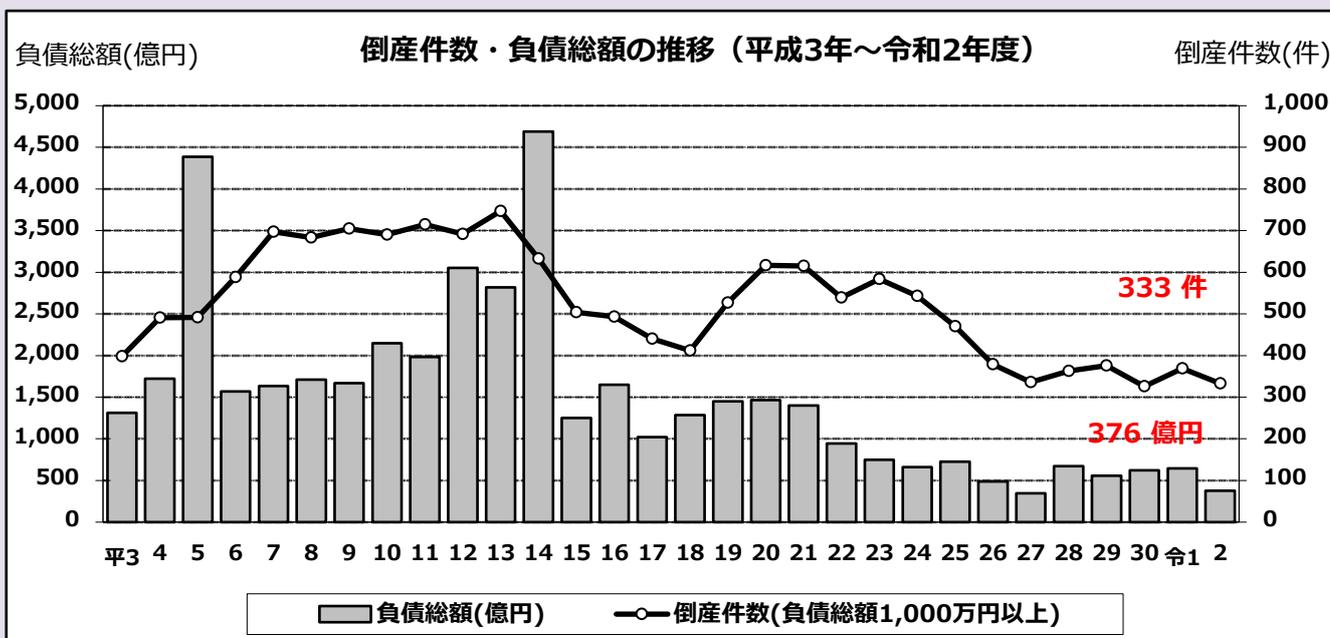
新型コロナウイルス関連倒産は37件、1～3月で20件を占めた。

倒産件数： 333件（前年度比▲36件）

負債総額： 376億3,800万円（同▲268億4,700万円）

■2020年度は、1回目の緊急事態宣言時における裁判所の業務縮小の影響に加え、コロナ禍の資金繰り支援効果が出て倒産は過去30年間で2番目に低い件数であった。

■一方、政策支援で当座の資金繰り破たんを逃れた中小企業は多い。新型コロナウイルス感染拡大から1年が経過し、1年間の返済免除の契約で資金調達を行った会社は返済が始まることになる。2020年度の県内コロナ倒産の37件のうち、2021年1～3月で20件にのぼり、3ヶ月で年度のコロナ倒産の54%を占めた。2021年度も売上が伸び悩む製造業を中心に、今までコロナ禍の影響が少なかった建設業も公共工事の減少が予測され、疲弊した中小企業の「息切れ型」倒産により、企業倒産は増勢に向かう可能性を残している。



【出典：令和3年4月6日（株）東京商工リサーチ】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年4月30日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課  
 島添 益陽（シマヅイ マサ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)